

名古屋市移動支援事業実施要綱の一部を改正する要綱

名古屋市移動支援事業実施要綱の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に改正する。

改正前

第1号様式

様式第1号

移動支援・地域活動支援給付費支給申請書

(宛先)名古屋市 区長

申請年月日 年 月 日

次のとおり申請します。

なお、必要な場合は、名古屋市において市民税等に関する課税資料(必要に応じ、世帯員分を含む)に関する資料及び生活保護受給状況について確認されることに同意します。

申請者	フリガナ		生年月日	年 月 日
	氏名			
	居住地	〒 ー		
		電話番号	ー ー	
フリガナ		生年月日	年 月 日	
支給申請に係る児童氏名		続柄		
身体障害者手帳番号		介護手帳番号		
身体障害者手帳番号		介護手帳番号		

申請するサービスの種類等	障害の種類	☐ 身体障害者(児)(☐ 全身性障害者(児) ☐ その他) ☐ 知的障害者(児) ☐ 精神障害者(児) ☐ 難病患者等		
	介護給付	利用中のサービスの種類と内容等		
	訓練等給付	利用中のサービスの種類と内容等		
	負担額に関する事項	☐ 寡婦(夫)控除みなし適用世帯該当		
サービス支給量等	申請する支援事業の種類・内容			
	移動支援事業		地域活動支援事業(障害者デイサービス)	
	☐ ①社会生活上不可欠な外出 ☐ ②その他の外出 ☐ ③その他の外出(夏休み・春休み対策)		☐ 基本 ☐ 入浴 日 回	
	申請に係る具体的内容			

申請書提出者	☐ 支給決定障害者等(本人) ☐ 本人以外(下の欄に記入)	
フリガナ		本人との関係
氏 名	〒 ー	
住 所	電話番号 ー ー	

(注)該当する□の中にレ印をつけてください。

(事務用欄)

所得区分	☐ 生活保護等(☐ 生活保護 ☐ 生保境界)
	☐ 市民税非課税
	☐ 市民税課税

改正後

第1号様式

様式第1号

移動支援・地域活動支援給付費支給申請書

(宛先)名古屋市 区長

申請年月日 年 月 日

次のとおり申請します。

なお、必要な場合は、名古屋市において市民税等に関する課税資料(必要に応じ、世帯員分を含む)に関する資料及び生活保護受給状況について確認されることに同意します。

申請者	フリガナ		生年月日	年 月 日
	氏名			
	個人番号			
居住地	〒 ー	電話番号	ー ー	
フリガナ		生年月日	年 月 日	
支給申請に係る児童氏名		続柄		
個人番号		続柄		
身体障害者手帳番号		介護手帳番号		
身体障害者手帳番号		介護手帳番号		

申請するサービスの種類等	障害の種類	☐ 身体障害者(児)(☐ 全身性障害者(児) ☐ その他) ☐ 知的障害者(児) ☐ 精神障害者(児) ☐ 難病患者等		
	介護給付	利用中のサービスの種類と内容等		
	訓練等給付	利用中のサービスの種類と内容等		
	負担額に関する事項	☐ 寡婦(夫)控除みなし適用世帯該当		
サービス支給量等	申請する支援事業の種類・内容			
	移動支援事業		地域活動支援事業(障害者デイサービス)	
	☐ ①社会生活上不可欠な外出 ☐ ②その他の外出 ☐ ③その他の外出(夏休み・春休み対策)		☐ 基本 ☐ 入浴 日 回	
	申請に係る具体的内容			

申請書提出者	☐ 支給決定障害者等(本人) ☐ 本人以外(下の欄に記入)	
フリガナ		本人との関係
氏 名	〒 ー	
住 所	電話番号 ー ー	

(注)該当する□の中にレ印をつけてください。

(事務用欄)

所得区分	☐ 生活保護等(☐ 生活保護 ☐ 生保境界)
	☐ 市民税非課税
	☐ 市民税課税

第 5 号様式

様式第 5 号

移動支援・地域活動支援 変更届出書

(あて先) 名古屋市 区長

年 月 日

次のとおり変更がありましたので届け出ます。

フリガナ		生年 月日	明治 大正 昭和 平成	年 月 日
支給決定障害者 (保護者) 氏名				
居 住 地	〒 電話番号 ()			
フリガナ		続柄		
支給決定に係る 児 童 氏 名		生年 月日	昭和・平成	年 月 日

変更事項 ※該当する事項 に○をつけて 下さい。	支給決定障害者等 に関すること	①氏名 ②居住地 ③連絡先
	利用者である児童 に関すること	④氏名 ⑤居住地 ⑥連絡先 ⑦保護者との続柄
	そ の 他	
変更内容	変更前	
	変更後	

※変更した内容を証する書類を添付すること。

届出書提出者	☐ 支給決定障害者等 (本人)		☐ 本人以外 (下の欄に記入)	
フリガナ		本人と の関係		
氏 名				
住 所	〒 電話番号 ()			

第 5 号様式

様式第 5 号

移動支援・地域活動支援 変更届出書

(あて先) 名古屋市 区長

年 月 日

次のとおり変更がありましたので届け出ます。

フリガナ		生年 月日	年 月 日
支給決定障害者 (保護者) 氏名			
個人番号			
居 住 地	〒 電話番号 ()		
フリガナ		続柄	
支給決定に係る 児 童 氏 名		生年 月日	年 月 日
個人番号			

変更事項 ※該当する事項 に○をつけて 下さい。	支給決定障害者等 に関すること	①氏名 ②居住地 ③連絡先
	利用者である児童 に関すること	④氏名 ⑤居住地 ⑥連絡先 ⑦保護者との続柄
	そ の 他	
変更内容	変更前	
	変更後	

※変更した内容を証する書類を添付すること。

届出書提出者	☐ 支給決定障害者等 (本人)		☐ 本人以外 (下の欄に記入)	
フリガナ		本人と の関係		
氏 名				
住 所	〒 電話番号 ()			

第7号様式

様式第7号

移動支援・地域活動支援給付費支給変更申請書

(宛先)名古屋市 区長

申請年月日 年 月 日

次のとおり申請します

なお、必要な場合は、名古屋市において市民税等に関する課税資料(必要に応じ、世帯員分を含む)に関する資料及び生活保護受給状況について確認されることに同意します。

申請者	フリガナ		生年月日	年	月	日
	氏名					
	居住地	〒	—			
			電話番号	—	—	
フリガナ		生年月日	年	月	日	
支給申請に係る児童氏名		続柄				
身体障害者手帳番号		介護手帳番号		精神障害者保健福祉手帳番号		
変更の理由						

変更を申請するサービスの種類等	利用中のサービス等	障害の種類	☐ 身体障害者(□全身性障害者(児) □その他) ☐ 知的障害者(児) ☐ 精神障害者(児) ☐ 難病患者等			
		介護給付	利用中のサービスの種類と内容等			
		訓練等給付	利用中のサービスの種類と内容等			
	サービス支給量等	申請する支援事業の種類・内容				
		移動支援事業		地域活動支援事業(障害者デイスサービス)		
		☐ ①社会生活上不可欠な外出 ☐ ②その他の外出 ☐ ③その他の外出(夏休み・春休み対策)		☐ 基本 ☐ 入浴 日 回		
		申請に係る具体的内容				
		変更後の所得区分				
	所得区分	☐ 生活保護等(□生活保護 □生活保護境界)				
		☐ 市民税非課税				
☐ 市民税課税						

申請書提出者	☐ 支給決定障害者等(本人) ☐ 本人以外(下の欄に記入)	
フリガナ		本人との関係
氏名	〒	—
住所	電話番号 — —	

(注)該当する□の中にレ印をつけてください。

第7号様式

様式第7号

移動支援・地域活動支援給付費支給変更申請書

(宛先)名古屋市 区長

申請年月日 年 月 日

次のとおり申請します

なお、必要な場合は、名古屋市において市民税等に関する課税資料(必要に応じ、世帯員分を含む)に関する資料及び生活保護受給状況について確認されることに同意します。

申請者	フリガナ		生年月日	年	月	日
	氏名					
	個人番号					
	居住地	〒	—			
			電話番号	—	—	
フリガナ		生年月日	年	月	日	
支給申請に係る児童氏名		続柄				
個人番号						
身体障害者手帳番号		介護手帳番号		精神障害者保健福祉手帳番号		
変更の理由						

変更を申請するサービスの種類等	利用中のサービス等	障害の種類	☐ 身体障害者(□全身性障害者(児) □その他) ☐ 知的障害者(児) ☐ 精神障害者(児) ☐ 難病患者等			
		介護給付	利用中のサービスの種類と内容等			
		訓練等給付	利用中のサービスの種類と内容等			
	サービス支給量等	申請する支援事業の種類・内容				
		移動支援事業		地域活動支援事業(障害者デイスサービス)		
		☐ ①社会生活上不可欠な外出 ☐ ②その他の外出 ☐ ③その他の外出(夏休み・春休み対策)		☐ 基本 ☐ 入浴 日 回		
		申請に係る具体的内容				
		変更後の所得区分				
	所得区分	☐ 生活保護等(□生活保護 □生活保護境界)				
		☐ 市民税非課税				
☐ 市民税課税						

申請書提出者	☐ 支給決定障害者等(本人) ☐ 本人以外(下の欄に記入)	
フリガナ		本人との関係
氏名	〒	—
住所	電話番号 — —	

(注)該当する□の中にレ印をつけてください。

附 則

1 この要綱は、令和8年2月1日から施行する。

- 2 この要綱の施行の際現にこの要綱による改正前の要綱（以下「旧要綱」という。）の規定に基づいて提出されている様式は、この要綱による改正後の要綱（以下「新要綱」という。）の規定に基づいて提出されたものとみなす。
- 3 この要綱の施行の際現に旧要綱の規定に基づいて作成されている様式は、新要綱の規定にかかわらず、当分の間、修正して使用することができる。